

ブリヂストングループについて

サステナビリティ分野の外部評価

2018年にブリヂストンは、2つの世界的な環境・社会・ガバナンス（ESG）指標の対象銘柄に選ばれました。

- ・ブリヂストンは、3年連続でDow Jones Sustainability World Indexの構成銘柄に選定されました。「環境」面では自動車部品部門の中で最高得点を獲得し、「環境報告」に関する取り組みでは満点、「気候戦略」に関しては自動車部品部門の中で最高得点を獲得しました。
- ・ブリヂストンは、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計された FTSE4Good Index Series の構成銘柄に選定されました。

また、ブリヂストンは CDP⁴ を通じた環境情報開示を行っており、以下の評価を得ています。

- ・Climate Change: A-
- ・Forests: 提出済み、評価対象外
- ・Water Security: B



品質に関する外部評価

2018年、ブリヂストンおよびブリヂストングループは、各地域で多くのお客様から品質に関する評価を頂きました。

- ・General Motors Company 「サプライヤー・オブ・ザ・イヤー」
- ・スズキ株式会社 「VA・VE 提案賞 / Best Partner 賞」
- ・トヨタ自動車株式会社 「環境推進 優秀賞」



⁴ CDP（旧名称：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）：英国を拠点に企業・都市の環境情報の調査・開示を行っている国際NGO。世界の機関投資家を代表して、世界の主要企業に対して、気候変動や温室効果ガス排出、水管理等に関する情報開示を求め、調査・評価を実施。

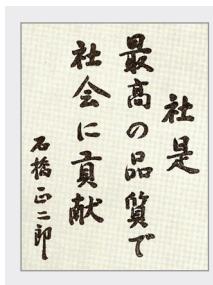
ブリヂストングループの歩み

ブリヂストングループの歴史概要は以下の通りです。
より詳しい情報は企業 Web サイトの「歴史」をご覧ください。

第1章： 創業期

1931年

ブリヂストンの前身である日本足袋タイヤ部による第一号タイヤの製造からおよそ1年後、石橋正二郎が福岡県久留米市に「ブリッヂストンタイヤ株式会社」を設立



1930年代-
1950年代

国内外で急速に事業を拡大

1961年

東京・大阪証券取引所に上場
1964年、「総合的品質管理活動」(デミング・プラン)を導入

第2章： 経営の近代化

1968年

卓越した品質管理を実施している企業に与えられる「デミング賞」を受賞

社は「最高の品質で社会に貢献」を制定

創業者が制定した社はは、今日企業理念の「使命」として引き継がれている

1970年代

さらなる事業拡大とブリヂストンブルービンググラウンド（栃木県のタイヤ専用テストコース）の開設

第3章：

グローバル化

1988年

北米・中南米、欧州でのさらなる事業拡大を目指しファイアストン社を買収、世界有数のタイヤメーカーとなる

2008年

企業理念に基づいた企業活動に対する従業員の意識向上と一体感醸成を目的とした表彰制度として「ブリヂストングループアワード」を開始(当年以降毎年開催)



ブリヂストングループの歩み



2010年

イノベーションと継続的改善事例をグループ全体で共有することによる品質活動のレベルアップと品質意識向上を目的として「ブリヂストングローバルTQM大会」を開始（当年以降毎年開催）

2011年

企業理念をリファイン

「最高の品質で社会に貢献」を使命とし、その使命を果たすために「誠実協調」「進取独創」「現物現場」「熟慮断行」を4つの心構えとして掲げる



2013年

企業理念に基づいたグローバルでの事業推進を図る体制としてグローバル経営執行会議体(Global EXCO)を設置

第4章： 真のグローバル企業へ

経営の最終目標 「真のグローバル企業」
「業界において全てに『断トツ』」



2014年

ワールドワイドオリンピックパートナーに決定

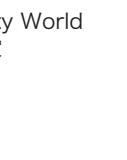


2015年

企業理念体系を整備

2016年

- ・コーポレート・ガバナンス強化のため指名委員会等設置会社へ移行
- ・「Dow Jones Sustainability World Index」の構成銘柄に初選定



2018年

- ・「グローバルサステナブル調達ポリシー」「グローバル人権方針」「行動規範」を策定
- ・「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選定
- ・ワールドワイドパラリンピックパートナーに決定



2017年

グローバルCSR体系「Our Way to Serve」を策定

Our Way to Serve

コーポレート・ガバナンス

ブリヂストンは、ガバナンス体制強化の一環として、内部統制のより一層の強化と執行の更なるスピードアップを共に実現していくため、2016年3月に指名委員会等設置会社へ移行しました。引き続き経営と執行の効率と効果の両面での更なる進化を目指してまいります。詳しい内容は、[コーポレートガバナンス・コードに関するレポート](#)で説明しています。

2018年に、取締役会が経営戦略に関する議論により一層フォーカスすることをねらいとして、取締役会権限の再整理を行い、取締役会の決議事項を経営の基本方針、グループの経営戦略、取締役及び執行役の人事に関する事項、内部統制システムに関する事項、法令及び定款に定める事項としました。その他の事項については、執行部門に委任することによって、執行のスピードアップを図っています。

ガバナンス体制

経営上重要な事項については取締役会で決議する旨を取締役会規程にて定めており、取締役会は8名の社外取締役と3名の社内取締役で構成されています。ガバナンス体制に関する詳細は、[アニュアルレポート（英語）](#)をご参照ください。

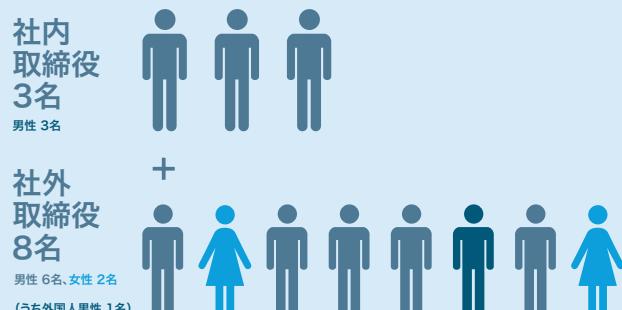
また、グループ会社であるBSAMとBSEMEAでは、意思決定の透明性・公正性を確保し、実効的なガバナンスを実現するとの観点から、それぞれ2名の社外取締役を選任しています。

執行部門については、CEO、COOおよび執行役が、取締役会から委任を受けた業務の執行を決定し、その実行責任を負っています。さらに、重要な業務執行の決定に当たっては、ブリヂストングループのグローバルな最上位の審議機関として設置しているグローバル経営執行会議体（Global EXCO）において取締役会で決議された経営方針に則り、各種経営課題についての対応方針・実行策を議論しています。

CSR ガバナンス

Global EXCOメンバー、各戦略的事業ユニット（SBU）の責任者、グローバルCSR推進コミッティ（GCEC）とグローバル品質経営コミッティ（GQMC）のメンバー、グループ全従業員が一体となり、グローバルCSR体系「Our Way to Serve」に基づく活動を進めています。これらの活動をもとにブリヂストンの執行役副社長がグループ全体のCSR戦略全体を主導し、CEOが「Our Way to Serve」に関する責任を負っています。

取締役会の構成（計11名）⁵



社外取締役インタビュー



ブリヂストングループの CSR に対する社外取締役の視点

デイヴィス・スコット
Scott Trevor Davis

株式会社ブリヂストン
社外取締役

ブリヂストンは、卓越した総合的品質管理を実施している企業に与えられるデミング賞を 50 年前に受賞しています。この偉業は、今日のグローバル企業としてのブリヂストンの形成にどのように影響を与えたのでしょうか。

50 年前にデミング賞受賞を目指すというのは、当時のブリヂストンにとって難しい挑戦でしたが、この目標を達成したことによって、ブリヂストンは品質と業務プロセスの向上を追求し続ける会社へと生まれ変わりました。そしてそれは今日においてもブリヂストンの基盤であり、「最高の品質で社会に貢献」という当時の社是、現在の企業理念の使命にも受け継がれています。「最高の品質で社会に貢献」し続けるために、ブリヂストングループは昨日よりも今日、今日よりも明日へと、更に上を目指す姿勢を持ち続けています。また、この使命はブリヂストングループに所属する一人ひとりが仕事に向き合う姿勢そのものであり、商品の品質だけでなく、仕事の進め方や協力関係など、全ての側面において「最高の品質」を求める事にもつながっています。

1968 年の時点で「最高の品質で社会に貢献」は影響力が大きいものでしたが、品質に対するブリヂストングループの決意は今なお搖るぎないものであるばかりか、ブリヂストングループの独自性をさらに際立たせるものとなっています。ブリヂストングループは決して「これくらいで十分だ」と満足することなく、お客様や社会によりよい価値を提供し続けるべく努力しています。

ブリヂストングループがグローバル CSR 体系「Our Way to Serve」を策定してから 1 年余りが経過しました。取締役会として、グループの社会に対する貢献をどのように捉えていますか。

取締役会としてはブリヂストングループの CSR 戦略は、長期的な投資であると考えています。また他の戦略と同様に CSR に関する取り組みも継続して強化していく必要があると考えています。継続的改善は、ブリヂストンブランドやブリヂストンのガバナンス、そしてグローバルに展開する事業の中核にあるものであり、「Our Way to Serve」も例外ではありません。

また、ブリヂストンは多くの場合、商品やサービスのサプライチェーンの中に位置する企業ですが、そのような立ち位置において取り組みを進めることは、実は難しいものです。しかし、ブリヂストングループは「グローバルサステナブル調達ポリシー」や「グローバル人権方針」、また「行動規範」を策定するなど、取り組みを大きく前進させています。方針類を発行すること自体は難しくないとしても、一人ひとりが主体的に取り組むことはどのような組織においても簡単なことではありません。特にブリヂストングループの組織規模では非常に難しいと思いますが、一人ひとりが「Our Way to Serve」の実現に向けて努力しています。

世界各地のブリヂストングループのステークホルダーの皆さんに知りたいことは何ですか。

社会の発展に寄与するというブリヂストングループの想いは、決して大げさなものではありません。「最高の品質で社会に貢献」という使命は、ブリヂストングループの存在意義なのです。ブリヂストングループの一人ひとりの従業員は全ての活動において社会に貢献することを非常に真剣に捉え、自分たちに何ができるか、また何をすべきかについて明確な考えを持ち、自らが掲げる目標の達成に向けて仕組みや体制の整備を進めています。また、取締役会としてもこうした取り組みに強い関心を持っており、企業理念が存在する限り、今後もそうあり続けます。

私はブリヂストングループと共に働くことを誇りに思い、未来に向けた取り組みに期待しています。

オーストラリア出身。1982 年、ニューサウスウェールズ大学社会学部卒業、1988 年、立教大学社会学研究科大学院修了。経営学博士。

特殊法人日本労働研究機構（現独立行政法人労働政策研究・研修機構）専任研究員、麗澤大学国際経済学部国際経営学科教授を歴任し、2006 年、立教大学経営学部教授に就任。

専門は経営戦略と CSR。2011 年から株式会社ブリヂストン社外取締役。